



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 兵機海運株式会社
コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大東 洋治
(氏名) 田中 康博
配当支払開始予定日

TEL 078-940-2351
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,797	△7.4	182	△42.2	177	△34.0	113	△2.2
27年3月期	13,822	△1.2	316	50.8	268	79.2	116	—

(注)包括利益 28年3月期 4百万円 (△97.2%) 27年3月期 164百万円 (286.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.61	—	6.4	1.6	1.4
27年3月期	9.82	—	6.7	2.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 9百万円 27年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,065	1,748	15.8	147.75
27年3月期	11,836	1,803	15.2	152.37

(参考) 自己資本 28年3月期 1,748百万円 27年3月期 1,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	343	△204	△552	1,595
27年3月期	698	413	△895	2,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	59	50.9	3.4
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	59	52.5	3.3
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

29年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△7.8	120	18.0	100	△2.4	70	6.8	5.91
通期	13,500	5.5	260	42.1	230	29.5	160	40.7	13.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,240,000 株	27年3月期	12,240,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	406,396 株	27年3月期	404,412 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,834,713 株	27年3月期	11,835,864 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,797	△5.8	189	△42.2	197	△37.7	133	△34.3
27年3月期	13,590	△1.8	328	48.9	316	72.2	202	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.23	—
27年3月期	17.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	11,283		2,084		18.5		175.61	
27年3月期	12,045		2,118		17.6		178.41	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,084百万円 27年3月期 2,118百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を追い風にした企業業績の好調な回復がみられ、前半は良好に推移いたしました。しかしながら、中国や東南アジア新興国の景気の減速や年明け後の円高株安の傾向が響き、素材業種や輸出企業を中心に景気の息切れ感が強まりました。一方で、設備投資は堅調であり、雇用情勢も改善が続いており、経済基調に底堅いものが見られることから、急激な景気低下を招くには至りませんでした。経済の鈍化が鮮明になってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、より「堅実な兵機」との信頼を得るべく事業展開を進めてまいりました。

海運事業では、燃料価格が年間を通じて安値安定でコスト軽減に寄与いたしました。しかし、内航事業にありましては大宗貨物である鋼材輸送の足取りが重い状態で推移し、厳しい展開となりました。また、外航事業にありましては、旧長門海運株式会社（平成27年1月吸収合併）との相乗効果が具体的な形で出始めてまいりました。

港運・倉庫事業では、国内消費の弱含みが輸入雑貨を主とする物流取扱いに大きく影響し、特に大阪地区ではその大半を東南アジア輸入貨物に依存するところから、厳しい展開となりました。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、次のとおりとなりました。

取扱輸送量において約9%（前連結会計年度比較）の落ち込みがあり、売上高も12,797百万円（前年同期比1,024百万円減 92.6%）と大幅な減収になりました。

一方で、燃料価格の安定化で一部コスト軽減には繋がったものの、売上高の減少に固定コストの削減対応が及ばず、備船備車による輸送経費や管理経費のコスト比率が高まったことから、経常利益は177百万円（前年同期比91百万円減 66.0%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は当該年度の税金費用36百万円を差し引き113百万円（前年同期比2百万円減 97.8%）と減益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントの営業状況は次の通りです。

① 海運事業

(イ) 内航事業・・・当期は、主要取扱貨物である鋼材の国内需要が低迷し、メーカーの減産や在庫調整により取扱量が減少しました。その結果、売上高は5,734百万円（前年同期比633百万円減 90.1%）と大幅な減収となりました。一方、燃料コストの軽減効果はあったものの、安定輸送と定期備船の観点から備船料削減には厳しいものが見られたこともあって、営業利益は131百万円（前年同期比181百万円減 41.9%）と大幅な減益となりました。

(ロ) 外航事業・・・前期末に実施した赤字社船の売却により、取扱輸送量と売上高に落ち込みがあったものの、ロシア航路と台湾航路の二軸体制の確立とその相乗性が徐々に形を創り始めたことや、自社船運航の穴を委託船契約でカバーできたこともあり、運航効率が向上しました。その結果、売上高は1,299百万円（前年同期比38百万円減 97.1%）と減収になったものの、営業利益は5百万円（前年同期は48百万円の営業損失）と大幅に収益性が改善し、経営課題でありました外航事業の黒字化を見ることができました。

② 港運・倉庫事業

(イ) 港運事業・・・中国経済の減速、更には東南アジアの伸び悩みが事業全体に大きく影を落とす結果となりました。平成26年度に比較して、円安基調で推移したこともあり、機械類の輸出が順調に推移いたしました。アパレルをはじめとする輸入貨物の取扱いに落ち込みが激しく、特に中国からの輸入に頼る大阪地区では厳しい営業展開となりました。その結果、売上高は4,541百万円（前年同期比330百万円減 93.2%）と減収になりました。また、輸送コスト、管理経費ともに節減をはかるものの売上高の減収に見合うコスト削減がこれに及ばず、営業利益では56百万円（前年同期比13百万円減 80.2%）と大幅な減収となりました。

(ロ) 倉庫事業・・・港運事業に連動する外貨貨物の取扱いにあっては非常に厳しい状況で推移しました。特に大阪と神戸の両物流センターにおいては、中国経済の減速と円安基調が雑貨貨物の取扱いに大きく影を落とす結果となりました。一方、姫路地区倉庫で始まった長期取扱い案件が安定収益に寄与したことや、摩耶倉庫の輸出貨物の取扱いが底堅かったこともあり、厳しい業績の中でもこれらが事業収支の下支えとなりました。その結果、売上高1,221百万円（前年同期比22百万円減 98.2%）と減収になり、利益貢献には至りませんでした。コスト軽減にも努めましたことから、営業損失10百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

次期の経営環境の見通しにつきましては、中国や新興国の景気の減速や円高株安の傾向が今後更に進む場合、企業収益の頭打ち感が顕著となり、景気回復の持続力に陰りが始めると考えられます。これにより、景況感の後退が設備投資の抑制や賃上げの停滞にまで波及する恐れもあり、近年の景気回復は企業業績が牽引してきたという実績を踏まえると、先行きについても警戒感が強まるものと考えられます。

当社を取り巻く物流業界の経営環境にありましては、規制緩和と大手事業者による総合物流化という波が港湾物流をボーダレスに追い込み、基盤の弱い事業者からその淘汰が深く静かに進行していくものと考えます。

そのような状況下、港運倉庫事業にありましては、念願のAEO通関事業者の認定を取得できたことから、今後予定される規制緩和に対し、守りから攻めへの転換を図ってまいります。また、海運事業にありましては、引き続き老朽船や不採算船の整理と船腹強化に注力いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、当連結会計年度末には、1,595百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は343百万円（前年同期は698百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益149百万円、減価償却費354百万円、売上債権の減少41百万円等に対して、仕入債務の減少99百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は204百万円（前年同期は413百万円の獲得）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出162百万円、長期貸付金の実行による支出189百万円等に対して、長期貸付金の回収による収入156百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は552百万円（前年同期は895百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1,980百万円、短期借入金の純減少額200百万円等に対して、長期借入れによる収入1,700百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	13.3	14.3	13.2	15.2	15.8
時価ベースの自己資本比率（%）	15.5	14.4	13.1	18.5	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.5	12.2	15.4	11.6	22.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	4.8	4.8	6.9	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの業績及び今後の事業展開を勘案した安定配当を基本方針としております。当期（第73期）の期末配当につきましては、皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「総合物流業者としてその業務を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと顧客のニーズを先取りし、生産と消費をつなぐ物流のエキスパートを目指しております。そのニーズに具体的に応える高度な情報力と革新的でスピーディーな経営を行うとともに社会や環境との共存を図り、株主、顧客、社員の信頼と期待に応じて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化が課題であることから、自己資本比率を早期に30%に上げることを目標とする経営指標として取り組んでおります。そのためにも更なる経営の効率化を図り、売上高経常利益率3%を目指した業務改善に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来からの事業である「内航・外航海運」と「港運・倉庫」の強化と育成を以って、グループの業容拡大を目指しております。

内航を中心とする国内物流にありましては、鋼材の海陸一貫輸送の取扱いを主力としております。この事業の業容拡大にはベース貨物となる鋼材輸送において、安全で安定した配船サービスの提供が最大の輸送責任と認識しております。そのためにも老朽船のリプレースによる高品質輸送の継続的な提供を考えております。また、備船船主との良好な関係の構築は不可欠であり、船主の経営強化を目指して新たな体制（共同管理）を検討しております。これにより、当社グループの経営基調である「共存共栄」の精神の下、船腹の増強と収益性の向上に努めて参ります。

外航海運にありましては、自社船（約4,000～5,500トン積）全3隻の稼働による効率運航の強みを発揮した収益体制の構築を目指しております。特に、平成27年1月に吸収合併した旧長門海運株式会社の事業の強みである日本・台湾間の定期貨物航路との相乗効果が期待されると共に、タイ・ミャンマー等のインドシナ半島諸国への足掛かりを多面的に模索し、現地を発信源とする営業開発に注力しております。

国内の港運事業にありましては、AEO認定と規制緩和は同業他社を含めて商圏の再編を招く可能性があり、攻めの営業へのチャンスととらえ、通関業を主とする港運事業の人材配置の再編を進め、認定業者として、輸出入貨物のリードタイムの短縮・コストの削減に努め、新たな顧客開発による収益性の向上を目指します。また、国際物流にありましては、従来からの中国、台湾、韓国地域を中心に、最近ではタイ、ベトナム、インドネシア方面へとその取扱い商圏を広げつつあります。これら業容拡大に欠かせない存在として、海外物流パートナー会社があります。これらパートナー会社との提携開拓と関係強化を推進することにより、相互に請負貨物の取扱量を拡大して参ります。当事業においても現地法人の設立と自前の外航事業を戦略キーとして独自の国際物流ルートの構築を考えております。

倉庫事業にありましては、長期安定貨物のさらなる確保に港運事業ともども邁進していくとともに、神戸物流センターにてハラル認証を受けたことから、ハラル貨物の荷捌・保管業務の受注に注力し、これらと平行して管理費の削減とコスト意識の徹底をもって収益性を高め、業容の拡大を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ 内航海運・・・主力輸送品である鋼材その他の荷主に対する良質で安定した輸送サービスを提供するためには船腹の維持更新が必要となっております。そのためにも、各船主との「共存・共栄」の精神の下、安全・安定運航の基本理念をもって確実な収益確保と老朽船のリプレースが課題となっております。
- ・ 外航海運・・・大手海運会社と中国系海運各社の狭間ニーズを営業ターゲットとし、当社グループならではの良質できめ細やかな輸送サービスをもって長期運航契約の獲得に努め、収益力の更なる増大を目指しております。しかしながら、物流コスト削減が荷主側の最大テーマで安価な物流コストが求められており、企業競争力の更なる強化が喫緊の課題となっております。そのためにも、特に東南アジアで基盤となる新規輸送案件の成約に向け、更なる営業強化が課題となっております。
- ・ 港運事業・・・国際複合輸送を営業の核として、東南アジアを主たる商圏として位置づけ、積極的に外地パートナー企業と業務提携して参ります。当社の国際輸送業務の主たる相手先である中国も世界景気の後退の影響を受けております。そういった厳しい経営環境ではありますが、長年に亘り培ったノウハウと荷主各位との信頼関係を背景に、自社倉庫を最大限に活かしつつ、物流を一貫して遂行担当する細やかな業務体制をもって営業展開を図る必要があります。そのためにも積極的な海外展開が課題となっております。また、AEO通関業者の認定を取得したことから、認定業者として、今後予定される規制緩和に対し、スピーディーな対応を行うことも課題となっております。
- ・ 倉庫事業・・・港湾倉庫で培った荷捌ノウハウに加え、梱包等の付帯作業により港運事業（輸出）とのタイアップを図り、付加価値の高い作業受託により収益の安定化を図ることが課題となっております。また、神戸物流センターにてハラル貨物の取扱の認証を受けたことから、ハラル貨物の取扱を含めて、貨物特性に特化した保管荷捌業務を模索してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	1,595
受取手形及び売掛金	1,567	1,525
原材料及び貯蔵品	38	30
前払費用	34	40
繰延税金資産	14	12
その他	230	262
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	3,894	3,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,601	4,570
減価償却累計額	△1,972	△2,083
建物及び建物付属設備（純額）	2,629	2,487
船舶	3,184	3,319
減価償却累計額	△1,445	△1,612
船舶（純額）	1,739	1,707
土地	1,533	1,533
その他	496	514
減価償却累計額	△379	△411
その他（純額）	116	102
有形固定資産合計	6,019	5,830
無形固定資産		
その他	146	140
無形固定資産合計	146	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,015
長期貸付金	464	452
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	85	133
その他	61	62
貸倒引当金	△11	△28
投資その他の資産合計	1,777	1,635
固定資産合計	7,942	7,606
資産合計	11,836	11,065

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	266	242
買掛金	888	812
短期借入金	4,241	4,051
未払法人税等	24	4
賞与引当金	3	3
その他	164	151
流動負債合計	5,587	5,264
固定負債		
長期借入金	3,860	3,570
債務保証損失引当金	65	—
船舶修繕引当金	108	51
未払役員退職慰労金	11	11
デリバティブ債務	86	76
退職給付に係る負債	298	335
その他	14	5
固定負債合計	4,445	4,051
負債合計	10,033	9,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,019	1,074
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,573	1,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	173
繰延ヘッジ損益	△59	△52
その他の包括利益累計額合計	230	121
純資産合計	1,803	1,748
負債純資産合計	11,836	11,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,822	12,797
売上原価	11,836	10,976
売上総利益	1,986	1,821
販売費及び一般管理費	1,669	1,638
営業利益	316	182
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	18	20
持分法による投資利益	10	10
その他	29	46
営業外収益合計	71	92
営業外費用		
支払利息	103	89
その他	16	8
営業外費用合計	119	97
経常利益	268	177
特別利益		
船舶修繕引当金戻入額	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
船舶管理契約解約金等	30	—
固定資産売却損	30	—
減損損失	115	—
貸倒損失	—	1
貸倒引当金繰入額	—	25
その他	21	—
特別損失合計	197	27
税金等調整前当期純利益	81	149
法人税、住民税及び事業税	31	17
法人税等調整額	△66	19
法人税等合計	△35	36
当期純利益	116	113
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	116	113

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	116	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△113
繰延ヘッジ損益	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	47	△109
包括利益	164	4
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164	4
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612	33	939	△92	1,492
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益			116		116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	80	△0	80
当期末残高	612	33	1,019	△92	1,573

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248	△65	182	1,675
当期変動額				
剰余金の配当				△35
親会社株主に帰属する当期純利益				116
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	6	47	47
当期変動額合計	41	6	47	128
当期末残高	289	△59	230	1,803

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612	33	1,019	△92	1,573
当期変動額					
剰余金の配当			△59		△59
親会社株主に帰属する当期純利益			113		113
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	54	△0	54
当期末残高	612	33	1,074	△92	1,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	289	△59	230	1,803
当期変動額				
剰余金の配当				△59
親会社株主に帰属する当期純利益				113
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	6	△109	△109
当期変動額合計	△115	6	△109	△55
当期末残高	173	△52	121	1,748

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81	149
減価償却費	408	354
減損損失	115	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	24
有形固定資産売却損益（△は益）	30	0
持分法による投資損益（△は益）	△10	△10
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	—	△65
修繕引当金の増減額（△は減少）	△35	△56
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14	37
受取利息及び受取配当金	△32	△35
支払利息	103	89
投資有価証券評価損益（△は益）	7	—
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	149	41
たな卸資産の増減額（△は増加）	41	7
仕入債務の増減額（△は減少）	△154	△99
未払消費税等の増減額（△は減少）	88	△80
その他の増減額	26	49
小計	826	407
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	△101	△88
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△22	△37
その他	△36	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△88	△162
固定資産の売却による収入	450	0
短期貸付金の増減額（△は増加）	3	△8
長期貸付金の実行による支出	△70	△189
長期貸付金の回収による収入	128	156
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
非連結子会社株式の取得による支出	△9	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	413	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250	△200
長期借入れによる収入	1,100	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,694	△1,980
リース債務の返済による支出	△14	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△36	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	216	△414
現金及び現金同等物の期首残高	1,793	2,009
現金及び現金同等物の期末残高	2,009	1,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社名 I. S. LINES S. A.
K. S. LINES S. A.
K. S. MAYA LINES S. A.

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったK. S. ROKKKO LINES S. A. は清算終了したため連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名 HYOKI MARINE LOGISTICS MYANMAR CO., LTD.
HYOKI SHIPPING AND TRADING(THAILAND) CO., LTD.

上記2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株式会社吉美

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 七洋船舶管理株式会社

七洋船舶管理株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

原材料及び貯蔵品

①内航

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②外航

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）及び船舶の一部は定額法を、その他のものは定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び付属設備 5～50年

船舶 12～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 債務保証損失引当金
保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。
- ハ 船舶修繕引当金
船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えて、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。
- ニ 賞与引当金
従業員（船員）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
輸送完了基準（揚切基準）により収支対応するよう計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息
- ハ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,706	6,115	13,822	0	13,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,706	6,115	13,822	0	13,822
セグメント利益	263	52	316	0	316
セグメント資産	3,005	4,964	7,970	—	7,970
その他の項目					
減価償却費	216	177	394	—	394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54	17	71	—	71

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,034	5,763	12,797	0	12,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,034	5,763	12,797	0	12,797
セグメント利益	136	46	182	0	182
セグメント資産	2,961	4,800	7,762	—	7,762
その他の項目					
減価償却費	171	170	341	—	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137	22	160	—	160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,822	12,797
「その他」の区分の売上高	0	0
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	13,822	12,797

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	316	182
「その他」の区分の利益	0	0
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	316	182

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,970	7,762
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産（注）	3,866	3,303
連結財務諸表の資産合計	11,836	11,065

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	394	341	—	—	13	12	408	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71	160	—	—	1	0	73	160

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	152.37円	147.74円
1株当たり当期純利益金額	9.82円	9.60円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	116	113
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	116	113
期中平均株式数（千株）	11,835	11,834

（重要な後発事象）

該当事項はありません。